

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第34期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社データホライゾン |
| 【英訳名】 | DATA HORIZON CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 内海 良夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル |
| 【電話番号】 | (082) 279 - 5525 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 内藤 慎一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル |
| 【電話番号】 | (082) 279 - 5525 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 内藤 慎一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 第2四半期 連結累計期間 | 第34期 第2四半期 連結累計期間 | 第33期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 830,034 | 840,224 | 2,303,061 |
| 経常損失 () (千円) | 232,432 | 248,229 | 51,723 |
| 四半期純損失()又は当期純損失 () (千円) | 204,876 | 289,092 | 36,362 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 205,763 | 288,876 | 33,355 |
| 純資産額 (千円) | 677,725 | 567,201 | 852,606 |
| 総資産額 (千円) | 1,270,535 | 1,205,672 | 1,671,896 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円) | 58.90 | 83.12 | 10.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 53.2 | 46.4 | 50.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 121,571 | 153,279 | 13,489 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 29,175 | 35,143 | 46,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 38,375 | 128,304 | 118,861 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 404,929 | 350,515 | 360,313 |

| 回次 | 第33期 第2四半期 連結会計期間 | 第34期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 20.12 | 45.99 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成26年11月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

医療関連パッケージシステムの価格競争

平成26年9月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社について所有株式全てを売却する譲渡契約を締結し、平成26年10月に当該売却を実施したため、本リスクは消滅しております。

特定の取引先に対する依存

（平成26年9月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社について所有株式全てを売却する譲渡契約を締結し、平成26年10月に当該売却を実施したため、コスモシステムズ株式会社の取引先が本リスクから除外され、以下の内容に変更となりました。）

最近2連結会計年度における、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が高くなっております。

| 相手先 | 平成25年3月期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 平成26年3月期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|-----------------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 636,978 | 33.9 | 599,867 | 26.0 |
| (株)マイティネット | 256,437 | 13.6 | 269,305 | 11.7 |

(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追随を許さないサービスを提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報サービス事業において、(株)エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を(株)エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

保険薬局、病院の経営状態

平成26年9月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社について所有株式全てを売却する譲渡契約を締結し、平成26年10月に当該売却を実施したため、本リスクは消滅しております。

システム障害

平成26年9月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社について所有株式全てを売却する譲渡契約を締結し、平成26年10月に当該売却を実施したため、本リスクは消滅しております。

医療保険制度の改正

平成26年9月に連結子会社であったコスモシステムズ株式会社について所有株式全てを売却する譲渡契約を締結し、平成26年10月に当該売却を実施したため、本リスクは消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月21日開催の取締役会において、連結子会社であるコスモシステムズ株式会社の全株式を株式会社イーエムシステムズに譲渡することを決議し、平成26年9月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、平成26年10月1日に当該譲渡を実施しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社は、医療関連パッケージシステム事業の主体である連結子会社コスモシステムズ株式会社の譲渡、プログラム開発を委託していた連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.の解散を決議し、医療関連情報サービス事業への経営資源の集中を図り、データヘルス（保険者がレセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCAサイクルで効果的・効率的に実施する保健事業）を中心とした保険者向け情報サービスの営業活動と研究開発を積極的に推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、8億40百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

損益面におきましては、医療関連情報サービス事業のうち保険者向け情報サービスにおいて前年同期に比して利益率の高いサービスの売上が増加したことにより原価率が改善したものの、研究開発費の増加や販売体制強化に伴う人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は2億48百万円（前年同期は2億34百万円の営業損失）、経常損失は2億48百万円（前年同期は2億32百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失はコスモシステムズ株式会社において繰延税金資産の取崩しを実施したことや、DATA HORIZON PHILS, INC.の解散決議を受けて減損損失を計上したことなどにより損失が拡大し、2億89百万円（前年同期は2億4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療関連情報サービス事業

当第2四半期連結累計期間における医療関連情報サービス事業の売上高は、4億4百万円（前年同期比5.9%増）となりましたが、研究開発費の増加およびデータヘルス計画拡販のための営業体制強化に伴う人件費の増加などにより、セグメント損失は57百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

保険者向け情報サービスの売上高は、前期に引き続き国民健康保険向けの受注が増加し、3億67百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けの売上高は、東日本地域では、首都圏や北海道で新規保険者獲得や提供サービスの追加などにより増加しております。西日本地域においても従来当社のシェアが低かった山口県での受注が拡大したほか、近畿圏や九州でも新規受注が増加し、順調に売上を伸ばしました。

また、当期は国策として推進されているデータヘルスに関する保険者の関心が高まっており、今後も新規保険者の獲得が見込まれます。

一方で、健康保険組合向けの売上は、データヘルス関連が増加しているものの、従来から提供しているジェネリック通知サービスは減少し、全体ではわずかに減少しております。

データヘルス関連の本格的な受注は、厚生労働省と健康保険組合連合会が取り纏めたデータヘルス計画書作成の手引きの説明会が終了する11月下旬以降に見込まれ、機能を絞って定型化したデータヘルス計画書を短納期で大量に提供する体制の構築を進めております。

保険者向け情報サービスにおいては、データヘルス関連サービスを今後の収益の柱とすべく活動を推進しており、紙レセプト時代からレセプトを活用した保健事業のためのシステムを開発し提供してきた技術的アドバンテージと、広島県呉市を始めとするデータヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、積極的な拡販を行っており今後も大幅な売上高増加を目指しています。

その他の医療関連情報サービスは、データベースの提供および保守料や医療関連の受託開発などであり、当第2四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

医療関連パッケージシステム事業

当第2四半期連結累計期間における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、4億35百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、セグメント損失は縮小し56百万円（前年同期は72百万円のセグメント損失）となりました。

保険薬局向けシステムにおいては、前年の下半期に新商品の地域別対応が主要な地域で完了し、当期は期首から全地域での販売を開始しております。直販の売上高は順調に回復しましたが、販社での販売の回復が遅れたことなどにより、保険薬局向けシステム全体では売上高の回復に至らず、2億48百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

病院向けシステムにおいては、前期に従来より大幅に増加した水準をほぼ維持し、売上高は1億81百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より9百万円減少し、3億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、1億53百万円(前年同期は1億21百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億58百万円の計上、たな卸資産の増加額60百万円および仕入債務の支払いによる減少額54百万円などの資金の減少要因を、売上債権の回収による減少額4億62百万円、減価償却費40百万円などの資金の増加要因が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同期は29百万円の使用)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出34百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億28百万円(前年同期は38百万円の獲得)となりました。この主な要因は、短期借入れの返済による支出1億円、長期借入れおよびリース債務の返済による支出などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は従来、自社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアにより保険者向けに情報サービスを提供する「医療関連情報サービス事業」および自社開発又は他社より仕入れたパッケージソフトウェア等を商品として保険薬局および病院に販売する「医療関連パッケージシステム事業」を主な事業としてまいりました。

医療関連パッケージシステム事業は連結子会社のコスモシステムズ株式会社が主体となって事業を展開してまいりましたが、本事業のメイン商品である調剤薬局向けシステムは市場における販売力およびシェアが重要であり、近年は調剤薬局業界への新規参入やM&Aによる市場再編などにより厳しい経営環境となっております。このような状況下において、コスモシステムズ株式会社が今後とも企業価値の向上を実現するため、当社はコスモシステムズ株式会社の全株式を譲渡することといたしました。平成26年9月に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月に本譲渡を実施しております。

また、コスモシステムズ株式会社が連結除外となることによりパッケージシステムの開発量が減少するため、当社グループで使用するソフトウェアのオフショア開発を行っていた連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.の解散を平成26年9月開催の取締役会において決議いたしました。

これらにより、当社の事業は医療関連情報サービス事業のみとなるため、一時的に医療関連パッケージシステム事業で予定していた売上高の減少が見込まれますが、今後は国策として推進されているデータヘルス関連のサービスの拡販に注力し、更なる事業拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,557,060 | 3,557,060 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 3,557,060 | 3,557,060 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成26年7月14日 |
| 新株予約権の数(個) | 220 (注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 22,000 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 603 (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成27年6月26日 至平成30年6月25日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 603 資本組入額 302 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることはできないものとします。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初100株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 3,557,060 | - | 454,200 | - | 154,200 |

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 内海 良夫 | 広島市中区 | 1,212,000 | 34.07 |
| 成和産業(株) | 広島市西区商工センター1-2-19 | 120,000 | 3.37 |
| 齊藤 充弘 | 群馬県藤岡市 | 110,700 | 3.11 |
| 鹿沼 史明 | 群馬県前橋市 | 107,100 | 3.01 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・データ | 東京都江東区豊洲3-3-3 | 96,000 | 2.69 |
| データホライゾン従業員持株会 | 広島市西区草津新町1-21-35 | 79,860 | 2.24 |
| 日本証券金融(株) | 東京都中央区日本橋茅場町1-2-10 | 66,900 | 1.88 |
| 風間 悦子 | 群馬県前橋市 | 54,100 | 1.52 |
| 道下 太英子 | 広島市西区 | 52,500 | 1.47 |
| 松井証券(株) | 東京都千代田区麹町1-4 | 51,700 | 1.45 |
| 計 | - | 1,950,860 | 54.84 |

(注) 上記のほか、自己株式が78,851株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 78,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,477,700 | 34,777 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 560 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 3,557,060 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 34,777 | - |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)データホライゾン | 広島市西区草津新町 1-2 1-3 5 | 78,800 | - | 78,800 | 2.21 |
| 計 | - | 78,800 | - | 78,800 | 2.21 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 360,313 | 350,515 |
| 受取手形及び売掛金 | 785,778 | 323,172 |
| 商品 | 3,466 | 10,460 |
| 仕掛品 | 5,883 | 58,351 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,032 | 12,133 |
| 繰延税金資産 | 38,144 | 20,692 |
| その他 | 44,070 | 36,869 |
| 貸倒引当金 | 5,799 | 2,383 |
| 流動資産合計 | 1,243,886 | 809,810 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 188,595 | 172,529 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 114,158 | 101,618 |
| ソフトウェア仮勘定 | 9,011 | 21,065 |
| のれん | 619 | - |
| その他 | 792 | 792 |
| 無形固定資産合計 | 124,580 | 123,475 |
| 投資その他の資産 | 114,835 | 99,858 |
| 固定資産合計 | 428,010 | 395,862 |
| 資産合計 | 1,671,896 | 1,205,672 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 207,723 | 153,666 |
| 短期借入金 | 250,000 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,392 | 20,292 |
| 未払法人税等 | 4,071 | 2,007 |
| 賞与引当金 | 44,453 | 49,091 |
| その他 | 195,563 | 183,274 |
| 流動負債合計 | 727,203 | 558,331 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 26,990 | 19,394 |
| 退職給付に係る負債 | 44,798 | 47,007 |
| その他 | 20,300 | 13,739 |
| 固定負債合計 | 92,087 | 80,140 |
| 負債合計 | 819,290 | 638,471 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 454,200 | 454,200 |
| 資本剰余金 | 154,200 | 154,200 |
| 利益剰余金 | 281,994 | 7,098 |
| 自己株式 | 52,516 | 52,516 |
| 株主資本合計 | 837,878 | 548,786 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,800 | 7,242 |
| 為替換算調整勘定 | 2,560 | 3,645 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,359 | 10,887 |
| 新株予約権 | 3,709 | 7,180 |
| 少数株主持分 | 659 | 348 |
| 純資産合計 | 852,606 | 567,201 |
| 負債純資産合計 | 1,671,896 | 1,205,672 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 830,034 | 840,224 |
| 売上原価 | 565,554 | 549,328 |
| 売上総利益 | 264,480 | 290,896 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 498,783 | 1 539,209 |
| 営業損失 () | 234,303 | 248,313 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 26 |
| 受取配当金 | 201 | 198 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,173 | 3,416 |
| 雑収入 | 1,058 | 804 |
| 営業外収益合計 | 3,460 | 4,443 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,516 | 1,451 |
| 為替差損 | 73 | 408 |
| 支払手数料 | - | 2,500 |
| 営業外費用合計 | 1,589 | 4,360 |
| 経常損失 () | 232,432 | 248,229 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 575 | 167 |
| 減損損失 | - | 9,386 |
| たな卸資産除却損 | - | 1,206 |
| 特別損失合計 | 575 | 10,759 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 233,006 | 258,988 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,067 | 925 |
| 法人税等調整額 | 29,071 | 29,535 |
| 法人税等合計 | 28,004 | 30,460 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失 () | 205,002 | 289,448 |
| 少数株主損失 () | 127 | 356 |
| 四半期純損失 () | 204,876 | 289,092 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 205,002 | 289,448 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 203 | 558 |
| 為替換算調整勘定 | 558 | 1,131 |
| その他の包括利益合計 | 761 | 573 |
| 四半期包括利益 | 205,763 | 288,876 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 205,614 | 288,564 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 149 | 311 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 233,006 | 258,988 |
| 減価償却費 | 44,375 | 40,658 |
| のれん償却額 | 833 | 159 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,173 | 3,416 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 29,888 | 4,638 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,712 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 2,209 |
| 受取利息及び受取配当金 | 228 | 224 |
| 支払利息 | 1,516 | 1,451 |
| 固定資産除却損 | 575 | 167 |
| 減損損失 | - | 9,386 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 348,215 | 462,846 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 36,628 | 60,769 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 11,163 | 54,057 |
| その他 | 55,078 | 12,237 |
| 小計 | 112,163 | 156,296 |
| 利息及び配当金の受取額 | 248 | 224 |
| 利息の支払額 | 1,507 | 1,164 |
| 法人税等の支払額 | 2,962 | 2,077 |
| 法人税等の還付額 | 13,629 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 121,571 | 153,279 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 15,708 | 9,014 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 18,512 | 25,289 |
| その他 | 5,045 | 840 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,175 | 35,143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 70,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 15,823 | 12,696 |
| 配当金の支払額 | 162 | 16 |
| リース債務の返済による支出 | 15,640 | 15,592 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 38,375 | 128,304 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 337 | 370 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 130,435 | 9,798 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 274,494 | 360,313 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 404,929 | 1 350,515 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 55,893千円 | 41,514千円 |
| 給料手当 | 148,608千円 | 173,303千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 30,089千円 | 31,399千円 |
| 退職給付費用 | 9,599千円 | 9,605千円 |
| 研究開発費 | 28,025千円 | 49,164千円 |
| 減価償却費 | 9,058千円 | 7,746千円 |
| のれん償却額 | 833千円 | 159千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 304,913千円 | 350,515千円 |
| 有価証券 | 100,015千円 | - |
| 現金及び現金同等物 | 404,929千円 | 350,515千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------------|-----------------------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 医療関連 情報サービス 事業 | 医療関連 パッケージ システム 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 382,329 | 447,705 | 830,034 | - | 830,034 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 382,329 | 447,705 | 830,034 | - | 830,034 |
| セグメント損失() | 36,049 | 72,170 | 108,218 | 126,084 | 234,303 |

(注)1. セグメント損失の調整額 126,084千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|----------------------|-----------------------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 医療関連 情報サービス 事業 | 医療関連 パッケージ システム 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 404,865 | 435,360 | 840,224 | - | 840,224 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 404,865 | 435,360 | 840,224 | - | 840,224 |
| セグメント損失() | 57,536 | 56,663 | 114,199 | 134,115 | 248,313 |

(注)1. セグメント損失の調整額 134,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療関連情報サービス事業」セグメントにおいて、平成26年9月16日付けで解散を決議した連結子会社DATA HORIZON PHILS, INC.が保有する事業用資産について減損損失9,386千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 58円90銭 | 83円12銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 204,876 | 289,092 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 204,876 | 289,092 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,478 | 3,478 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式の売却

当社は、平成26年8月21日開催の取締役会において、連結子会社であるコスモシステムズ株式会社の全株式を株式会社イーエムシステムズに譲渡することを決議し、平成26年9月9日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、平成26年10月1日に当該譲渡を実施しております。これにより、コスモシステムズ株式会社は連結範囲から除外されました。

1. 売却の理由

当社グループは、医療関連パッケージシステム事業はコスモシステムズ株式会社、医療関連情報サービス事業は当社が主体となって事業を展開してまいりました。

医療関連パッケージシステム事業において、コスモシステムズ株式会社は主に調剤薬局向けシステムの製造・販売を行ってまいりましたが、調剤薬局向けシステムは、市場における販売力およびシェアが重要であり、調剤薬局業界への新規参入やM&Aによる市場再編の動きなど厳しい経営環境となっております。

このような状況下において、コスモシステムズ株式会社が今後とも、企業価値の向上を実現するために、当社は、コスモシステムズ株式会社の発行済株式のすべてを、調剤薬局向けシステム業界において、全国に跨る販売網と直販体制により、シェアがNo.1である株式会社イーエムシステムズに譲渡することといたしました。

当社はこれを機に、国策として推進されているデータヘルス関連のサービスを中心とした医療関連情報サービス事業に特化し、更なる事業拡大を図ってまいります。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社イーエムシステムズ

3. 売却の時期

平成26年10月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 コスモシステムズ株式会社

事業内容 コンピュータおよびソフトウェアの販売ならびに総販売元事業の受託

当社との取引内容 当社と当該会社との間には、当社から当該会社への製品またはサービスの取引および社屋の賃貸借等の取引関係があります。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 80,500株

売却価額 145百万円

売却損益 約158百万円の売却益

売却後の持分比率 - %

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年10月1日に連結子会社であるコスモシステムズ株式会社の株式を売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。